



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉住 理  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務担当取締役 (氏名)山崎 恒 TEL (044)280-0600  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	16,314	—	1,402	—	1,101	—	611	—
18年9月中間期	18,782	19.1	2,030	64.2	1,532	71.3	856	59.1
18年12月期	27,842	—	3,271	—	2,624	—	1,239	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	4	92	—	—
18年9月中間期	6	88	—	—
18年12月期	9	96	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	109,515		24,038		20.3		178	77
18年9月中間期	122,958		23,347		17.5		173	44
18年12月期	114,978		23,763		19.1		176	62

(参考) 自己資本 19年6月中間期 22,243百万円 18年9月中間期 21,579百万円 18年12月期 21,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	5,088		△769		△4,604		4,020	
18年9月中間期	△3,474		△5,219		7,865		3,223	
18年12月期	△68		△5,496		5,819		4,306	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	— —	3 00	3 00
19年12月期(実績)	— —	— —	— —
19年12月期(予想)	— —	4 00	4 00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,110	—	3,740	—	3,020	—	1,750	—	14	07

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |          |              |          |              |         |              |
|----------|--------------|----------|--------------|---------|--------------|
| 19年6月中間期 | 124,435,000株 | 18年9月中間期 | 124,435,000株 | 18年12月期 | 124,435,000株 |
|----------|--------------|----------|--------------|---------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- |          |         |          |         |         |         |
|----------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 19年6月中間期 | 14,214株 | 18年9月中間期 | 13,491株 | 18年12月期 | 13,698株 |
|----------|---------|----------|---------|---------|---------|

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	11,915	—	834	—	899	—	553	—
18年9月中間期	14,924	23.7	1,296	94.6	1,121	66.0	683	49.2
18年12月期	21,860	—	2,263	—	2,096	—	1,016	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	4	45
18年9月中間期	5	49
18年12月期	8	17

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	90,613	21,169	23.4	170	14
18年9月中間期	103,617	20,613	19.9	165	67
18年12月期	95,185	20,959	22.0	168	46

(参考) 自己資本 19年6月中間期 21,169百万円 18年9月中間期 20,613百万円 18年12月期 20,959百万円

## 2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	27,400	—	2,350	—	2,240	—	1,330	—	10	69

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

なお、前連結会計年度および前事業年度は決算期を変更し9ヶ月の変則決算となっております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）と当中間連結会計期間および当中間会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）とは対象期間が異なっているため、比較増減は記載しておりません。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出が全体として好調で、設備投資も増勢を維持するなど依然として緩やかな拡大を続けている傾向にあるといえます。

石油業界においては、平成19年上半期（平成19年1月～6月）でガソリン、灯油、軽油および重油の各油種の販売数量が前年同期割れとなり、燃料油合計で前年同期を下回るなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,314百万円、経常利益1,101百万円、中間純利益611百万円を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

## &lt;石油事業部門&gt;

石油事業につきましては、当中間連結会計期間中当社京浜製油所の各装置は、定期修繕工事もなく概ね順調な操業を続けております。しかしながら、特に当中間連結会計期間前半における記録的な暖冬などにより石油製品市況が悪化し、昭和シェル石油株式会社との間で締結している原油精製委託契約において、市場価格に基づき算定される精製料収入が減少しました。

その結果、売上高は12,047百万円、営業利益は887百万円となりました。

## &lt;電気事業部門&gt;

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所の発電設備は、定期修繕工事もなく概ね順調に操業を続けております。

その結果、売上高は6,398百万円、営業利益は457百万円となりました。

## ② 当期の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする資源の高騰や金利の上昇などの懸念材料はあるものの、先行きも緩やかな拡大を続けていくものと思われれます。

一方、石油業界におきましては石油製品などの需要が頭打ちになるなど依然として厳しい事業環境が継続しておりますが、当中間連結会計期間中の動向を踏まえた通期の石油製品価格の市況動向予測などから、当連結会計年度（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の業績予想は下記のとおりであります。（平成19年2月15日の決算発表時に公表した平成19年12月期通期業績予測から変更しておりません。）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年12月期連結業績予測	36,110	3,740	3,020	1,750
平成19年12月期個別業績予測	27,400	2,350	2,240	1,330

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益（1,113百万円）と減価償却費（2,320百万円）及び定期修繕引当金の増加（1,086百万円）などにより5,088百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により769百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による減少などにより4,604百万円の純支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ285百万円減少し4,020百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率	13.1%	14.6%	20.3%	19.1%	20.3%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	21.5%	26.5%	19.9%	25.3%
債務償還年数	5.2年	19.5年	13.6年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3倍	3.0倍	4.7倍	—	14.9倍

(注) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は開示していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。なお、当中間期の配当金につきましては見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては1株当たり4円を実施する予定であります。

2 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社であり、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

東亜石油グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の合計5社で構成されており、石油事業、電力卸供給事業（I P P）を主な事業として取り組んでおります。なお、扇島石油基地株式会社は、平成12年度より陸上設備を休止したため、原油の保管は行っておりません。なお、当社の連結子会社である東亜テックス株式会社の100%子会社である東石商事株式会社（当社の非連結子会社）は、平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

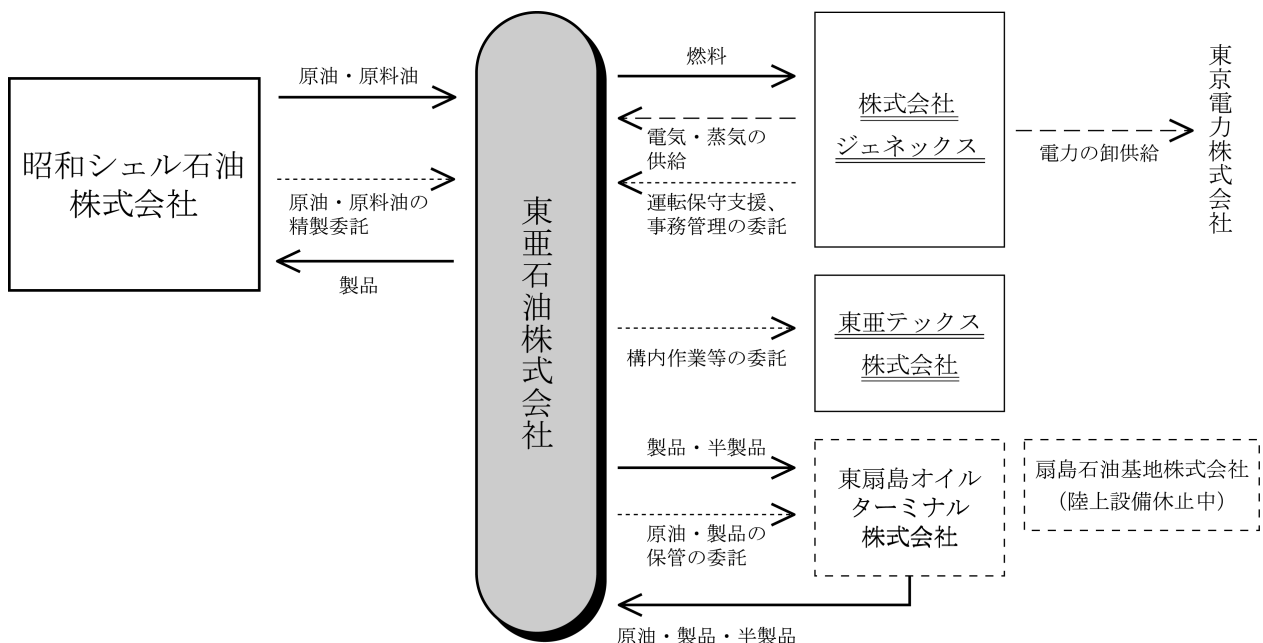
<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。当部門の主な関係会社は、当社、東亜テックス株式会社、東扇島オイルターミナル株式会社であります。

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（I P P）を行っております。当部門の主な関係会社は、株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- > : 油の流れ
- > : 電気・蒸気の流れ
- .....> : 委託業務の流れ
- : 親会社
- : 子会社
- : 関連会社
- アンダーライン : 連結子会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(投資家情報:財務レポートのページ))

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) その他、会社の経営上重要な事項

当社京浜製油所水江工場におきましては、平成19年5月23日付にて川崎南労働基準監督署より労働安全衛生法に基づきボイラー及び第一種圧力容器の2年連続運転に係わる認定取り消し処分を受けました。

この処分は、昨年5月に発生しました「アスファルトタンク火災事故」が労働安全衛生法に関する通達である「ボイラー等の連続運転認定要領」の「2年連続運転の認定の取り消し要件」の1つに該当すると判断されたことによるものであります。

当社といたしましては、「アスファルトタンク火災事故」を起こしたことの重大さを厳粛に受け止めております。一方、二度と事故を起こさない製油所に生まれ変わるため企業風土や経営問題等のソフト面はもとより、設備の維持・更新のための投資を増やす等、ハード面においても設備の信頼性向上に向け抜本的な取り組みを行って参りました。その途上において、今回このような処分を受けたことは誠に残念ではありますが、改めて「改革のスピード」を上げ、一刻も早く皆様から信頼される企業となり一層の発展につなげていきたいと決意を新たにしております。

なお、本処分により従来計画のなかった平成21年に京浜製油所水江工場の定期検査を実施することになりますが、弊社業績への影響は軽微な見込みであります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	(注1)	2,776		3,543		3,810	
2	受取手形及び 売掛金	(注1)	2,866		2,861		3,538	
3	たな卸資産	(注1)	2,244		1,988		2,189	
4	立替揮発油税等		43,617		32,557		35,695	
5	その他		2,758		2,099		2,110	
	流動資産合計		54,263	44.1	43,051	39.3	47,344	41.2
II 固定資産								
1	有形固定資産	(注1, 2)						
(1)	建物		2,729		2,618		2,691	
(2)	構築物		7,311		6,774		7,113	
(3)	機械及び装置		31,542		29,271		30,455	
(4)	土地		19,450		19,450		19,450	
(5)	その他		1,520		1,612		1,498	
	有形固定資産 合計		62,554	50.9	59,727	54.5	61,208	53.2
2	無形固定資産		377	0.3	277	0.2	355	0.3
3	投資その他の 資産	(注1)	5,683	4.6	6,420	5.9	6,004	5.2
	固定資産合計		68,615	55.8	66,425	60.6	67,568	58.7
III 繰延資産								
	繰延資産		79	0.1	39	0.1	66	0.1
	資産合計		122,958	100.0	109,515	100.0	114,978	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		413		464		515	
2 短期借入金	(注1)	25,561		22,078		23,961	
3 未払金		63		66		78	
4 未払揮発油税等	(注1)	41,540		31,007		33,995	
5 賞与引当金		612		342		346	
6 その他		3,627		4,476		3,940	
流動負債合計			71,819 58.4		58,435 53.3		62,837 54.6
II 固定負債							
1 長期借入金	(注1)	22,526		19,770		22,081	
2 退職給付引当金		1,530		1,615		1,606	
3 特別修繕引当金		1,173		1,065		1,184	
4 定期修繕引当金		2,262		3,842		2,755	
5 その他		300		748		750	
固定負債合計			27,791 22.6		27,041 24.7		28,377 24.7
負債合計			99,610 81.0		85,477 78.0		91,214 79.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,415		8,415		8,415	
2 資本剰余金		4,687		4,687		4,687	
3 利益剰余金		7,741		8,362		8,124	
4 自己株式		△ 2		△ 2		△ 2	
株主資本合計			20,841 16.9		21,462 19.6		21,224 18.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		737		780		751	
評価・換算差額 等合計		737	0.6	780	0.7	751	0.6
III 少数株主持分		1,768	1.5	1,795	1.7	1,788	1.6
純資産合計		23,347	19.0	24,038	22.0	23,763	20.7
負債純資産合計		122,958	100.0	109,515	100.0	114,978	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	(注1)		18,782	100.0		16,314	100.0		27,842	100.0	
II 売上原価			16,057	85.5		14,137	86.7		23,531	84.5	
売上総利益			2,724	14.5		2,176	13.3		4,310	15.5	
III 販売費及び 一般管理費			694	3.7		773	4.7		1,039	3.7	
営業利益			2,030	10.8		1,402	8.6		3,271	11.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2			3			4		
2 受取賃貸料			80			73			120		
3 その他			72	155	0.8	29	106	0.7	83	207	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			318			309			480		
2 固定資産処分損			263			8			265		
3 その他			72	654	3.4	89	408	2.5	108	854	3.1
経常利益				1,532	8.2		1,101	6.8		2,624	9.4
VI 特別利益											
1 前期損益修正益			—			92			—		
2 投資有価証券 売却益			611			29			611		
3 その他			0	612	3.2	5	127	0.8	50	661	2.4
VII 特別損失											
1 火災事故損失			577			—			577		
2 配管撤去費用			—			—			450		
3 環境対策費用		—	577	3.1	115	115	0.7	—	1,027	3.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,567	8.3		1,113	6.9		2,259	8.1	
法人税、住民税 及び事業税		62			808			201			
法人税等調整額		569	632	3.3	△ 353	454	2.8	720	921	3.3	
少数株主利益			78	0.4		47	0.3		98	0.3	
中間(当期)純利益			856	4.6		611	3.8		1,239	4.5	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,415	4,687	7,393	△ 2	20,494	1,134	1,134	1,690	23,318
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注1)			△ 497		△ 497				△ 497
役員賞与(注1)			△ 10		△ 10				△ 10
中間純利益			856		856				856
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△396	△396	78	△318
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			347	△ 0	347	△396	△396	78	28
平成18年9月30日残高(百万円)	8,415	4,687	7,741	△ 2	20,841	737	737	1,768	23,347

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△373		△373				△373
中間純利益			611		611				611
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						29	29	7	36
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			238	△0	238	29	29	7	274
平成19年6月30日残高(百万円)	8,415	4,687	8,362	△2	21,462	780	780	1,795	24,038

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,415	4,687	7,393	△2	20,494	1,134	1,134	1,690	23,318
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)			△497		△497				△497
役員賞与金(注1)			△10		△10				△10
当期純利益			1,239		1,239				1,239
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△383	△383	98	△284
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			730	△0	730	△383	△383	98	445
平成18年12月31日残高(百万円)	8,415	4,687	8,124	△2	21,224	751	751	1,788	23,763

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,567	1,113	2,259
2 減価償却費		2,296	2,320	3,740
3 有形固定資産除却損		263	8	265
4 投資有価証券売却益		△ 611	△ 29	△ 611
5 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		37	9	113
6 定期修繕引当金の増加額 (△は減少額)		△ 2,974	1,086	△ 2,480
7 特別修繕引当金の増加額 (△は減少額)		0	△ 119	12
8 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		37	△ 10	△ 228
9 受取利息及び受取配当金		△ 15	△ 16	△ 21
10 支払利息		318	309	480
11 売上債権の減少額 (△は増加額)		35	677	△ 636
12 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△ 820	200	△ 766
13 立替揮発油税等の減少額 (△は増加額)		△ 14,164	3,137	△ 6,241
14 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 383	△ 51	△ 281
15 未払費用の増加額 (△は減少額)		△ 356	△ 571	368
16 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△ 662	349	△ 893
17 未払揮発油税等の増加額 (△は減少額)		13,489	△ 2,988	5,944
18 その他		557	144	1,110
小計		△ 1,386	5,570	2,133
19 利息及び配当金の受取額		15	16	21
20 利息の支払額		△ 563	△ 341	△ 632
21 法人税等の支払額		△ 1,540	△ 158	△ 1,590
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 3,474	5,088	△ 68

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△ 5,933	△ 769	△ 6,247
2 無形固定資産の 取得による支出		△ 49	△ 3	△ 67
3 ゴルフ会員権取得による 支出		—	△ 44	—
4 投資有価証券の 売却による収入		778	32	778
5 貸付けによる支出		△ 15	△ 0	△ 15
6 その他		△ 0	15	54
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 5,219	△ 769	△ 5,496
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		11,300	△ 1,400	9,800
2 長期借入金の 返済による支出		△ 2,937	△ 2,793	△ 3,483
3 配当金の支払額		△ 496	△ 410	△ 496
4 その他		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー		7,865	△ 4,604	5,819
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△ 828	△ 285	255
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,051	4,306	4,051
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	3,223	4,020	4,306

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2)非連結子会社 東石商事株式会社</p> <p>&lt;連結の範囲から除いた理由&gt; 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>&lt;連結の範囲から除いた理由&gt; 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、同社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>&lt;連結の範囲から除いた理由&gt; 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社</p> <p>&lt;持分法を適用しない理由&gt; 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>&lt;持分法を適用しない理由&gt; 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、東石商事株式会社は平成19年4月20日に解散を決議し、平成19年6月28日に清算終了いたしました。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>&lt;持分法を適用しない理由&gt; 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>すべての連結子会社の中 間決算日は、中間連結決算日と一致 しております。</p>	<p>同左</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの……        中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの……        移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産        補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。        また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの……        同左</p> <p>時価のないもの……        同左</p> <p>②たな卸資産        同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        建物(建物附属設備は除く)        (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの        法人税法に規定する旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。        (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの        法人税法に規定する定額法を採用しております。        建物以外        (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの        法人税法に規定する旧定率法を採用しております。        (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの        法人税法に規定する定率法を採用しております。        なお、連結子会社2社は定額法を採用しております。        (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの        法人税法に規定する旧定額法を採用しております。        (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの        法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの……        連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの……        同左</p> <p>②たな卸資産        同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。        また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>前中間連結会計期間における「営業権」については「のれん」と表示しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、8百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数14年を採用しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数14年を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>⑤特別修繕引当金 同左</p> <p>⑥定期修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑤特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 開業後5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、21,579百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,975百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前中間連結会計期間10百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																						
(注1) 担保に供している資産	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)21,712百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>2,316</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>96</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,734</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,264</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>31,317</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,983</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に当社は連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円</p>	預金	2,316	売掛金	1,191	貯蔵品	96	建物	1,734	構築物	4,264	油槽	1,053	機械及び装置	31,317	土地	8,009	計	49,983	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)18,809百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>3,018</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>80</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,706</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,129</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,020</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29,825</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,951</td></tr> </table> <p>同左</p>	預金	3,018	売掛金	1,161	貯蔵品	80	建物	1,706	構築物	4,129	油槽	1,020	機械及び装置	29,825	土地	8,009	計	48,951	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)21,212百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>3,495</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,166</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>94</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,713</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,169</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,021</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>30,307</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,976</td></tr> </table> <p>同左</p>	預金	3,495	売掛金	1,166	貯蔵品	94	建物	1,713	構築物	4,169	油槽	1,021	機械及び装置	30,307	土地	8,009	計	49,976
預金	2,316																																																								
売掛金	1,191																																																								
貯蔵品	96																																																								
建物	1,734																																																								
構築物	4,264																																																								
油槽	1,053																																																								
機械及び装置	31,317																																																								
土地	8,009																																																								
計	49,983																																																								
預金	3,018																																																								
売掛金	1,161																																																								
貯蔵品	80																																																								
建物	1,706																																																								
構築物	4,129																																																								
油槽	1,020																																																								
機械及び装置	29,825																																																								
土地	8,009																																																								
計	48,951																																																								
預金	3,495																																																								
売掛金	1,166																																																								
貯蔵品	94																																																								
建物	1,713																																																								
構築物	4,169																																																								
油槽	1,021																																																								
機械及び装置	30,307																																																								
土地	8,009																																																								
計	49,976																																																								
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額	151,352百万円	154,890 百万円	152,734百万円																																																						
(注3) 偶発債務	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して86百万円の保証を行っております。	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して76百万円の保証を行っております。	従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して84百万円の保証を行っております。																																																						

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
	(注1) 販売費及び 一般管理費 の主な費目	給与手当	239百万円	給与手当	181百万円	給与手当
	租税公課	99	租税公課	110	租税公課	155
	役員報酬	77	賞与引当金繰 入額	82	役員報酬	120
	賞与引当金繰 入額	42	役員報酬	65	賞与引当金繰 入額	88
	支払手数料	27	支払手数料	29	退職給付費用	22
	退職給付費用	15	退職給付費用	15	役員賞与引当 金繰入額	8

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,603	1,888	—	13,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,698	516	—	14,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加516株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	373	3	平成18年12月31日	平成19年3月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,603	2,095	—	13,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,095株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②1株当たり配当額 4円
- ③基準日 平成18年3月31日
- ④効力発生日 平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ①配当金の総額 373百万円  
 ②配当金の原資 利益剰余金  
 ③一株あたりの配当額 3円  
 ④基準日 平成18年12月31日  
 ⑤効力発生日 平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 2,776 百万円 預け金勘定 446 現金及び現金同等物 3,223	現金及び預金勘定 3,543 百万円 預け金勘定 477 現金及び現金同等物 4,020	現金及び預金勘定 3,810 百万円 預け金勘定 496 現金及び現金同等物 4,306

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,266	4,515	18,782	—	18,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	864	1,286	2,151	(2,151)	—
計	15,130	5,802	20,933	(2,151)	18,782
営業費用	13,733	5,226	18,959	(2,208)	16,751
営業利益	1,397	576	1,973	57	2,030

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,455	4,858	16,314	—	16,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	592	1,539	2,131	(2,131)	—
計	12,047	6,398	18,446	(2,131)	16,314
営業費用	11,159	5,940	17,100	(2,188)	14,911
営業利益	887	457	1,345	57	1,402

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,065	6,776	27,842	—	27,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	2,017	3,091	(3,091)	—
計	22,139	8,793	30,933	(3,091)	27,842
営 業 費 用	19,778	7,969	27,747	(3,176)	24,570
営 業 利 益	2,361	824	3,185	85	3,271

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券取引、デリバティブ取引については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 173円44銭	1株当たり純資産額 178円77銭	1株当たり純資産額 176円62銭
1株当たり中間純利益 6円88銭	1株当たり中間純利益 4円92銭	1株当たり当期純利益 9円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	23,347	24,038	23,763
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,579	22,243	21,975
差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	1,768	1,795	1,788
普通株式の発行済株式数 (千株)	124,435	124,435	124,435
普通株式の自己株式数 (千株)	13	14	13
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	124,421	124,420	124,421

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	856	611	1,239
普通株主に帰属しない金額 の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	856	611	1,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	124,422	124,421	124,421

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		73		62		32	
2 売掛金		1,979		2,088		2,675	
3 たな卸資産		2,144		1,905		2,092	
4 立替揮発油税等		43,617		32,557		35,695	
5 その他		3,090		2,473		2,595	
流動資産合計		50,906	49.1	39,087	43.1	43,090	45.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注 1, 2)						
(1) 建物		2,198		2,099		2,165	
(2) 構築物		6,341		5,876		6,167	
(3) 機械及び装置		13,302		11,939		12,615	
(4) 土地		19,450		19,450		19,450	
(5) 建設仮勘定		188		303		194	
(6) その他		1,256		1,244		1,233	
有形固定資産 合計		42,738	41.3	40,913	45.2	41,825	43.9
2 無形固定資産		319	0.3	242	0.3	304	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金	(注2)	2,523		2,523		2,523	
(2) その他	(注2)	7,130		7,846		7,441	
投資その他の資 産合計		9,654	9.3	10,369	11.4	9,964	10.5
固定資産合計		52,711	50.9	51,526	56.9	52,095	54.7
資産合計		103,617	100.0	90,613	100.0	95,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		217		236		321	
2 短期借入金	(注2)	23,926		20,343		22,326	
3 賞与引当金		569		322		325	
4 未払金		321		46		50	
5 未払揮発油税等	(注2)	41,540		31,007		33,995	
6 その他		3,680		4,718		3,904	
流動負債合計			70,256 67.8		56,674 62.5		60,923 64.0
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	7,641		5,753		7,196	
2 退職給付引当金		1,419		1,494		1,492	
3 特別修繕引当金		1,173		1,065		1,184	
4 定期修繕引当金		2,214		3,709		2,679	
5 その他		300		748		750	
固定負債合計			12,748 12.3		12,770 14.1		13,302 14.0
負債合計			83,004 80.1		69,444 76.6		74,226 78.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,415	8.1	8,415	9.3	8,415	8.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,687		4,687		4,687	
資本剰余金合計		4,687	4.5	4,687	5.2	4,687	4.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		499		499		499	
(2) その他利益 剰余金							
繰越利益 剰余金		6,275		6,789		6,608	
利益剰余金合計		6,775	6.6	7,288	8.1	7,108	7.5
4 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		19,875	19.2	20,388	22.6	20,208	21.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		737		780		751	
評価・換算差額 等合計		737	0.7	780	0.8	751	0.8
純資産合計		20,613	19.9	21,169	23.4	20,959	22.0
負債純資産合計		103,617	100.0	90,613	100.0	95,185	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,924	100.0		11,915	100.0		21,860	100.0
II 売上原価	(注1)		13,147	88.1		10,527	88.3		18,886	86.4
売上総利益			1,776	11.9		1,388	11.7		2,974	13.6
III 販売費及び 一般管理費	(注1)		480	3.2		553	4.7		711	3.2
営業利益			1,296	8.7		834	7.0		2,263	10.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		68			68			103		
2 受取賃貸料		80			73			120		
3 その他		72	220	1.5	89	231	2.0	81	305	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		94			101			147		
2 固定資産処分損		260			5			261		
3 その他		41	396	2.7	59	165	1.4	62	471	2.2
経常利益			1,121	7.5		899	7.6		2,096	9.6
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		—			92			—		
2 投資有価証券 売却益		611			29			611		
3 その他		—	611	4.1	—	121	1.0	50	661	3.0
VII 特別損失										
1 火災事故損失		577			—			577		
2 配管撤去費用		—			—			450		
3 環境対策費用		—	577	3.9	115	115	1.0	—	1,027	4.7
税引前中間 (当期)純利益			1,155	7.7		906	7.6		1,731	7.9
法人税、住民税 及び事業税		2			722			142		
法人税等調整額		470	472	3.2	△369	352	3.0	572	715	3.3
中間(当期)純利益			683	4.5		553	4.6		1,016	4.6

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,099	6,599	△2	19,699	1,134	1,134	20,834
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注1)					△497	△497		△497			△497
役員賞与 (注1)					△10	△10		△10			△10
中間純利益					683	683		683			683
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									△396	△396	△396
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					175	175	△0	175	△396	△396	△221
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,275	6,775	△2	19,875	737	737	20,613

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△2	20,208	751	751	20,959
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△373	△373		△373			△373
中間純利益					553	553		553			553
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									29	29	29
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					180	180	△0	180	29	29	209
平成19年6月30日残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,789	7,288	△2	20,388	780	780	21,169

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,099	6,599	△ 2	19,699	1,134	1,134	20,834
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注1)					△ 497	△ 497		△ 497			△ 497
役員賞与 (注1)					△ 10	△ 10		△ 10			△ 10
当期純利益					1,016	1,016		1,016			1,016
自己株式の取得							△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									△ 383	△ 383	△ 383
事業年度中の変動額合計 (百万円)					508	508	△ 0	508	△ 383	△ 383	125
平成18年12月31日残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△ 2	20,208	751	751	20,959

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数14年を採用しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 定期修繕引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数14年を採用しております。 この結果、従来の方々に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3百万円減少しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,088百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,188百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,613百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,959百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額	145,408百万円	147,653百万円	146,354百万円
(注2) 担保提供資産及び担保付債務	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計26,637百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)6,872百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額20,516百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <p>根質権 株式会社ジェネックスの株式 1,680百万円 債権譲渡担保 株式会社ジェネックスに対する 長期貸付金 2,520百万円</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計25,942百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)4,736百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額15,128百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <p>根質権 同左 債権譲渡担保 同左</p>	<p>(1) 工場財団(当該有形固定資産簿価計25,907百万円)は長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)6,372百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の土地の内6,660百万円は、川崎南税務署へ揮発油税及び地方道路税の納期限延長のため担保に供しております。(延納税額18,444百万円)</p> <p>(3) 以下の資産は子会社である株式会社ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <p>根質権 同左 債権譲渡担保 同左</p>
(注3) 偶発債務	<p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して86百万円の保証を行っております。</p>	<p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して76百万円の保証を行っております。</p>	<p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して84百万円の保証を行っております。</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
	(注1) 減価償却実施額	有形固定資産	1,364百万円	有形固定資産	1,377百万円	有形固定資産
	無形固定資産	60百万円	無形固定資産	65百万円	無形固定資産	92百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,603	1,888	—	13,491

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888株

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,698	516	—	14,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 516株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,603	2,095	—	13,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,095株